

# 訂正報告書

**HORIBA**

株式会社 堀場製作所

359030

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月14日
【事業年度】	第69期（自 平成18年3月21日 至 平成18年12月31日）
【会社名】	株式会社堀場製作所
【英訳名】	HORIBA, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 堀場 厚
【本店の所在の場所】	京都市南区吉祥院宮の東町2番地
【電話番号】	京都（075）313－8121（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 佐藤 文俊
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区東神田1丁目7番8号（アルテビル東神田）
【電話番号】	東京（03）3861－8280（代表）
【事務連絡者氏名】	東京支店支店長 野島 紀一
【縦覧に供する場所】	株式会社堀場製作所東京支店 （東京都千代田区東神田1丁目7番8号（アルテビル東神田）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成19年3月26日に提出いたしました第69期（自平成18年3月21日 至平成18年12月31日）の有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、証券取引法第24条の2第1項の規定に基づき、本訂正報告書を提出するものであります。

## 2【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

- (1) 連結経営指標等
- (2) 提出会社の経営指標等

#### 第4 提出会社の状況

##### 6 コーポレート・ガバナンスの状況

- (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等
  - ⑤ 社外取締役及び社外監査役との関係

#### 第5 経理の状況

##### 1 連結財務諸表等

###### (1) 連結財務諸表

###### 注記事項

###### 関連当事者との取引

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_を付して表示しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等  
(訂正前)

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成18年12月
売上高(百万円)	78,501	85,072	92,492	105,664	116,099
経常利益(百万円)	3,766	5,597	8,882	11,197	10,768
当期純利益(百万円)	785	2,073	3,523	6,473	6,510
純資産額(百万円)	40,143	43,348	52,262	65,446	72,375
総資産額(百万円)	100,541	92,657	99,913	119,976	129,236
1株当たり純資産額(円)	1,293.30	1,350.31	1,415.75	1,548.08	1,710.75
1株当たり当期純利益金額(円)	22.21	62.90	98.33	154.27	154.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	18.31	50.10	83.81	146.97	153.70
自己資本比率(%)	39.93	46.78	52.31	54.55	56.00
自己資本利益率(%)	1.96	4.97	7.37	11.00	9.45
株価収益率(倍)	34.44	21.94	19.83	23.92	28.53
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	8,960	5,789	7,215	8,672	3,769
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△1,337	△2,765	△3,628	△10,361	△4,519
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△2,354	△11,596	△1,058	129	1,315
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	22,061	13,603	16,108	14,884	15,672
従業員数(人)	3,691	3,808	3,984	4,461	4,697

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第65期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

3. 第69期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

4. 当社は平成18年6月17日開催の第68回定時株主総会において、決算期を従来の3月20日から12月31日とする定款の一部変更を行った。従って、第69期は平成18年3月21日から平成18年12月31日までの9ヶ月+11日の変則決算となっている。なお、当社の決算期変更に伴い、一部の連結子会社も決算期を変更している。連結子会社のうち、(株)堀場アドバンスドテクノは平成18年3月21日から平成18年12月31日までの9ヶ月+11日、(株)堀場エステックは平成18年4月1日から平成18年12月31日までの9ヶ月の変則決算となっている。その他の連結子会社については、決算期が以前から12月31日であったため、12ヶ月の決算となっている。

(訂正後)

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成18年12月
売上高(百万円)	74,467	78,501	85,072	92,492	105,664	116,099
経常利益(百万円)	1,599	3,766	5,597	8,882	11,197	10,768
当期純利益(△は損失)(百万円)	△1,070	785	2,073	3,523	6,473	6,510
純資産額(百万円)	40,063	40,143	43,348	52,262	65,446	72,375
総資産額(百万円)	98,765	100,541	92,657	99,913	119,976	129,236
1株当たり純資産額(円)	1,293.42	1,293.30	1,350.31	1,415.75	1,548.08	1,710.75
1株当たり当期純利益金額(△は損失)(円)	△34.47	22.21	62.90	98.33	154.27	154.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	18.31	50.10	83.81	146.97	153.70
自己資本比率(%)	40.56	39.93	46.78	52.31	54.55	56.00
自己資本利益率(%)	△2.68	1.96	4.97	7.37	11.00	9.45
株価収益率(倍)	—	34.44	21.94	19.83	23.92	28.53
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	309	8,960	5,789	7,215	8,672	3,769
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△4,124	△1,337	△2,765	△3,628	△10,361	△4,519
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,723	△2,354	△11,596	△1,058	129	1,315
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	16,625	22,061	13,603	16,108	14,884	15,672
従業員数(人)	3,583	3,691	3,808	3,984	4,461	4,697

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債を発行しているが、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載していない。

3. 第65期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

4. 第69期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

5. 当社は平成18年6月17日開催の第68回定時株主総会において、決算期を従来の3月20日から12月31日とする定款の一部変更を行った。従って、第69期は平成18年3月21日から平成18年12月31日までの9ヶ月+11日の変則決算となっている。なお、当社の決算期変更に伴い、一部の連結子会社も決算期を変更している。連結子会社のうち、㈱堀場アドバンスドテクノは平成18年3月21日から平成18年12月31日までの9ヶ月+11日、㈱堀場エステックは平成18年4月1日から平成18年12月31日までの9ヶ月の変則決算となっている。その他の連結子会社については、決算期が以前から12月31日であったため、12ヶ月の決算となっている。

(2) 提出会社の経営指標等  
(訂正前)

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成18年12月
売上高 (百万円)	32,596	36,834	40,844	46,642	39,782
経常利益 (百万円)	2,633	2,649	4,953	6,892	6,309
当期純利益 (百万円)	1,101	1,050	1,392	3,465	3,659
資本金 (百万円)	6,577	7,160	9,640	11,569	11,738
発行済株式総数 (千株)	31,251	32,334	36,944	42,144	42,314
純資産額 (百万円)	37,997	39,824	46,167	55,513	58,250
総資産額 (百万円)	73,634	65,776	69,530	79,188	82,311
1株当たり純資産額 (円)	1,224.84	1,241.51	1,251.47	1,313.67	1,376.96
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	14.50 (3.00)	10.00 (3.00)	16.00 (3.00)	28.00 (6.00)	26.00 (8.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	33.26	31.49	37.40	81.03	86.69
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	26.81	25.67	32.29	77.25	86.39
自己資本比率 (%)	51.60	60.54	66.40	70.10	70.77
自己資本利益率 (%)	2.90	2.70	3.24	6.82	6.43
株価収益率 (倍)	23.00	43.82	52.14	45.54	50.75
配当性向 (%)	40.78	30.26	41.78	33.76	30.05
従業員数 (人)	980	1,049	1,075	1,117	1,172

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第65期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。
3. 第69期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。
4. 第69期は、決算期変更により平成18年3月21日から平成18年12月31日までの9ヶ月+11日の変則決算となっている。

(訂正後)

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成18年12月
売上高(百万円)	30,415	32,596	36,834	40,844	46,642	39,782
経常利益(百万円)	1,823	2,633	2,649	4,953	6,892	6,309
当期純利益(百万円)	852	1,101	1,050	1,392	3,465	3,659
資本金(百万円)	6,577	6,577	7,160	9,640	11,569	11,738
発行済株式総数(千株)	31,251	31,251	32,334	36,944	42,144	42,314
純資産額(百万円)	37,423	37,997	39,824	46,167	55,513	58,250
総資産額(百万円)	68,883	73,634	65,776	69,530	79,188	82,311
1株当たり純資産額(円)	1,208.19	1,224.84	1,241.51	1,251.47	1,313.67	1,376.96
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	8.50 (3.00)	14.50 (3.00)	10.00 (3.00)	16.00 (3.00)	28.00 (6.00)	26.00 (8.00)
1株当たり当期純利益金額(円)	27.45	33.26	31.49	37.40	81.03	86.69
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	23.10	26.81	25.67	32.29	77.25	86.39
自己資本比率(%)	54.33	51.60	60.54	66.40	70.10	70.77
自己資本利益率(%)	2.31	2.90	2.70	3.24	6.82	6.43
株価収益率(倍)	32.64	23.00	43.82	52.14	45.54	50.75
配当性向(%)	30.90	40.78	30.26	41.78	33.76	30.05
従業員数(人)	951	980	1,049	1,075	1,117	1,172

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第64期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算している。

3. 第65期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

4. 第69期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

5. 第69期は、決算期変更により平成18年3月21日から平成18年12月31日までの9ヶ月+11日の変則決算となっている。

## 第4【提出会社の状況】

### 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

⑤ 社外取締役及び社外監査役との関係

(訂正前)

当社は、経営方針や戦略の多方面からの検討、業務監査、会計監査による企業の健全性・透明性の確保を目的として、社外取締役1名（杉田 正博〔萬有製薬 株式会社常勤監査役（社外）〕）、社外監査役2名（石角 完爾〔千代田国際経営法律事務所 代表弁護士〕、石田 敬輔〔株式会社 写真化学 代表取締役会長兼社長〕）を招聘している。幅広い知識、経験を持つ社外の人材が取締役会に参加することによって、経営判断の質、透明性の向上を図ると共に、経営監視機能の強化を図っている。なお、社外取締役及び社外監査役の業務遂行においては、各業務の担当部署が適宜対応している。社外取締役及び社外監査役は、いずれも非常勤で、石田 敬輔が代表取締役会長兼社長を務める株式会社写真化学とは取引関係にあるが、その他当社との資本的関係又は取引関係その他の利害関係はない。

(訂正後)

当社は、経営方針や戦略の多方面からの検討、業務監査、会計監査による企業の健全性・透明性の確保を目的として、社外取締役1名（杉田 正博〔萬有製薬 株式会社常勤監査役（社外）〕）、社外監査役2名（石角 完爾〔千代田国際経営法律事務所 代表弁護士〕、石田 敬輔〔株式会社 写真化学 代表取締役会長兼社長〕）を招聘している。幅広い知識、経験を持つ社外の人材が取締役会に参加することによって、経営判断の質、透明性の向上を図ると共に、経営監視機能の強化を図っている。なお、社外取締役及び社外監査役の業務遂行においては、各業務の担当部署が適宜対応している。社外取締役及び社外監査役は、いずれも非常勤で、当期末において、杉田 正博が200株及び石田 敬輔が1,546株それぞれ当社株式を保有している。また、石田 敬輔が代表取締役会長兼社長を務める株式会社写真化学とは、カタログ印刷等の取引があり、詳細については「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 関連当事者との取引」に記載している。この他、石角 完爾が代表弁護士を務める千代田国際経営法律事務所とは顧問弁護士契約を締結し、必要に応じ法律面のアドバイスを受けている。当社とはその他利害関係はない。



## 第5【経理の状況】

### 1【連結財務諸表等】

#### (1)【連結財務諸表】

注記事項

#### 【関連当事者との取引】

(訂正前)

前連結会計年度（自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日）

該当事項はなし。

当連結会計年度（自 平成18年3月21日 至 平成18年12月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	堀場 厚	—	—	当社代表取締役会長兼社長	(被所有) 直接 1.4	—	—	不動産の賃借	1,500	—	—
	石田 耕三	—	—	当社代表取締役副社長	(被所有) 直接 0.1	—	—	不動産の賃借	1,008	—	—

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれていない。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産賃借取引については、近隣の取引実勢等に基づいて決定している。

(訂正後)

前連結会計年度(自平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者	堀場 雅夫 (当社代表取締役会長兼社長堀場厚の実父)	二	二	当社最高顧問	(被所有) 直接 4.0	二	二	顧問料の支払 (注2(1))	18,000	未払金	2,000
	堀場 厚	二	二	当社代表取締役会長兼社長	(被所有) 直接 1.4	二	二	不動産の賃借 (注2(2))	1,800	二	二
	石田 耕三	二	二	当社代表取締役副社長	(被所有) 直接 0.1	二	二	不動産の賃借 (注2(2))	1,008	二	二
	石田 敬輔	二	二	当社監査役株式会社写真化学代表取締役会長兼社長	(被所有) 直接 0.0	二	二	印刷代等の支払 (注2(3))	70,459	未払金 買掛金	12,339 406

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 堀場 雅夫への顧問料については、経営全般に関する助言のほか、産学官連携や経済団体等の社外活動を内容とする顧問契約を締結し、両者協議の上決定している。
- (2) 不動産賃借取引については、近隣の取引実勢等に基づいて決定している。
- (3) 石田 敬輔が第三者(株式会社写真化学)の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっている。

当連結会計年度(自平成18年3月21日 至 平成18年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者	堀場 雅夫 (当社代表取締役会長兼社長堀場厚の実父)	二	二	当社最高顧問	(被所有) 直接 4.0	二	二	顧問料の支払 (注2(1))	18,050	二	二
	堀場 厚	一	一	当社代表取締役会長兼社長	(被所有) 直接 1.4	一	一	不動産の賃借 (注2(2))	1,500	一	一
	石田 耕三	一	一	当社代表取締役副社長	(被所有) 直接 0.1	一	一	不動産の賃借 (注2(2))	1,008	一	一
	石田 敬輔	二	二	当社監査役株式会社写真化学代表取締役会長兼社長	(被所有) 直接 0.0	二	二	印刷代等の支払 (注2(3))	73,058	未払金 買掛金	18,024 1,154

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 堀場 雅夫への顧問料については、経営全般に関する助言のほか、産学官連携や経済団体等の社外活動を内容とする顧問契約を締結し、両者協議の上決定している。
- (2) 不動産賃借取引については、近隣の取引実勢等に基づいて決定している。
- (3) 石田 敬輔が第三者(株式会社写真化学)の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっている。